

平成27年度事業改善に向けた有識者懇話会（ブラッシュアップ懇話会） 有識者からのご意見

全体的な事項	P 1
施策132：交通安全のまちづくり	P 2～P 6
施策151：地球温暖化対策の推進	P 7～P 9
施策251：南部地域の活性化	P 10～P 13

全体的な事項に関するご意見

ご意見

- 1 ●指標に関しては、今期はアウトプット型のものも幾つか見られたが、次期においては、アウトカムやインパクトを指標化するように希望する。
- 2 ●県民指標と県の活動指標が体系化されていない。
(⇒県の活動指標がすべて達成しているのに、県民指標が達成できていないということは、両方がリンクしていないことを意味する。)
- 3 ●計画を立てるとき、通常なら県民指標を固めるためには、十分議論してから、県民指標を達成できるためにはどういう事業が求められるかを一から考えて調整していくのが自然な流れだと思う。そのような流れで立てているとは思えない。
(⇒行政の仕事には、法律で定まっている、ある意味ルーチンに近い事業があるため、県民指標に直接関係ない場合もある。もし、そうであれば、あえてそういう業務はルーチンとして粛々と進めるようにして、県民指標と県の活動指標を目的・手段・合理性にのっかって立てることを実施してみる必要があるのではないか。)
- 4 ●次の総合計画を策定する際、施策—基本事業—事務事業にかかわる県民指標と県の活動指標の策定過程に、他部署、もしくは、外部の専門家の意見を取り入れてその妥当性を検討することはできないか。
- 5 ●次の総合計画においては、担当者が代わっても誰が、どのような意図で、県民指標と県の活動指標を設定したのかを残してほしい。また、策定の際、どのような議論を行ったかについても、明示化してほしい。
- 6 ●マネジメントの立場から考えると、施策全般の評価結果を次年度の予算査定課程に何らかの形で反映させることはできないのか。
(⇒評価の結果を予算査定に反映できることで、一連のPDCAサイクルがより簡素化できることが期待できるとともに、評価そのものに対する職員のモチベーションアップにつながる可能性があると考えられる。)

施策132：交通安全のまちづくり

基本事業	事務事業	ご意見
1	交通安全企画調整費	<ul style="list-style-type: none"> ●「施策に関する総括的な意見」の項で述べる「交通事故情報システム」あるいは「交通事故マップ」を他の画像・映像ツール等と併用することで、リスク情報の共有化を図り、議論の深化が期待できる。具体的には、事故情報とGoogle EarthおよびStreetViewの活用が考えられる。今後会議での効率的な議論を実施するには、大画面での討議が可能なコンピュータ画面や映像が利用可能な施設が望ましい。 ●負傷者数は減少したものの、死者数は大幅に増加しており、厳しい情勢が続いていると感じる。それにも関わらず「見直しの方向」が「現行通り」であることに違和感を覚えた。現行通りの取り組みでは抜本的な改善は難しいと思うので、改善策の検討を望む。
2	交通事故相談事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●相談事業は今後も必要である。さらに、交通事故被害者や時には加害者の心のケアや生活の悩み相談を心理学専門家あるいは研修を受けた相談員が実施できるような体制も今後は求められる。 ●交通事故件数に比して相談件数が少ないような気がする。引き続き、交通事故の被害者や加害者及びその家族の方に、この相談窓口の存在を周知いただきたい。
3	交通安全運動推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●春と秋の交通安全運動は全国で行われるものであるが、ともすれば画一的となり、効果の乏しいものが含まれる恐れが高い。三重県の重点目標を定めるだけでなく、県内の地域ごとの重点目標を定め、特色化を図るべきである。特に、事故情報を地域ごとに県民に提供して啓発活動も推進する必要性が高い。県内運輸企業や団体とタイアップして、近年普及しているドライブレコーダの事故映像を、マスコミ等を通じて提供することも必要であろう。 ●春夏秋冬の交通安全運動の実施期間だけではなく、県民の交通安全意識の高揚に対しては、不断の努力をしていただきたい。「取組結果」欄に書かれていることは、結果というよりは取組内容であり、取組が「成果」（県民の意識の高揚）にどのように結びついたのかが明確ではないように思う。県が行う他の意識調査などの際に、県民の交通安全意識についても問うなど、成果を測定できるような工夫が有っても良いのではないか。 ●他の啓発プログラムにも当てはまるが、このような会に来る参加者の人数、例えば150名という数値は多いと評価してよいのか。県内の総人口からすると、大した数値ではないように思われる。仮に、彼らが持っている波及効果に期待しているのならば、それを数値化できる指標を当てて、評価するべきではないか。

4

交通安全地域活動育成費

●必要な事業を展開していると評価する。しかし、経費削減の傾向は続くと思われ、今後の施策をどのように効果的に推進するかの記述がない。交通安全研修センター等の事業として、ホームページでパソコンや携帯電話への情報提供アプリを開発することも検討すべきである。観光用に開発されたアプリを活用すれば比較的安価にできるのではないか。

●過去3年間、予算額も決算額も減り続けており、しかも前年度は予算の消化率が7割であるにもかかわらず、新年度も「見直しの方向」は「現行通り」で予算額もほぼ前年度と同額である理由が良く分からない。

●交通弱者の交通事故防止事業費と併せて実施すれば、効果的だと思う。交通安全意識高揚事業では、主に高齢者をターゲットにしているが、高齢者の安全を守るには高齢者本人だけでなく、地域全体としての取り組みを併せて実施することがより効果的であると考えられる。

13201

交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進

5

飲酒運転0（ゼロ）をめざす推進運動事業費

●必要な事業である。アルコール依存症の運転者だけでなく、仕事の関係等で飲酒習慣の強い運転者に対して、コンサルティングやカウンセリングができる体制を構築することが、アルコール依存のグレーゾーンの者の飲酒運転防止につながる。より実効性を高めるためには、飲酒運転防止のプログラムの活用や専門家の支援体制を構築すべきと考える。

●飲酒運転の根絶に向けては、郊外型の飲食店を狙い撃ちした啓発・取締りや、公共交通機関とも連携しての飲酒運転をしないで済むような環境づくりなど、社会全体を巻き込んだ広範な取組が必要なのではないかと考える。

●免許更新にあたって、再発防止受診に来なかった人には更新料を通常より高めに設定することはできないか。

6

交通安全研修センター管理運営費

●目標設定として受講者数などの人数が記載されているが、ターゲットとすべき対象者を「児童」「高齢者」「小学高学年の自転車利用者」などのように特定して、対象者数を設定する。たとえば、「対象者が一万人として、その2割（2千人）を2年間で研修する（目標値として受講率20%を設定）」のように記載してほしい。受講率を前提として教育的施策を考えないと、教育効果が想定できないことになる。全体への教育が無理ならば、県民（あるいはターゲット）を対象にするのではなく、県民（ターゲット）にアクセス可能な指導者育成、さらには教材開発に重点を置くようにする。新たな施設等の有効活用には、利用者の満足度などのプロセス評価指標のみならず、事故率減少やマナー向上などの目に見える効果（アウトカム指標の向上）が求められる。そうした効果測定も継続して実施してほしい。

●研修センターは重要な施設として機能させてほしい。そのためには、不断の教育効果の評価と見直しが必要である。最新かつ最高の教育を行うためには、ハードの整備、ソフトの充実、人材の育成が連動しなければならない。

●「研修により行動変容・意識変容があったと回答した受講者の割合」を見ると、一定の効果が上がっていることが伺えた。

●最新の設備でリニューアルした研修センターなので、団体利用者に100円ずつ使用料を取ってはどうか。例えば、一部はセンター管理運営に充てるとともに、交通事故などの被害者などへの寄付も行うという形で進めれば、団体利用者の理解も深まると考えられる。

7	交通弱者の交通事故防止事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者への事故防止対策として重要な事業である。シルバーリーダーとしての資質向上のための研修も重要な課題である。さらに、リーダーへの支援として、研修以外にも、支援に必要な教育プログラムの提供、研修機器の充実などが不可欠である。さらに、高齢者事故防止には、高齢者自身への働きかけだけでなく、安全な道路や街づくりのために、リーダーの連絡会議等から道路行政への提案を行うといったアプローチができるようにすべきである。 ●地域でリーダー的な役割を果たす方は、町内会・自治会の役員や民生・児童委員など、他の役職もかねて多忙であることが多いので、そうした方々に過度の負担を強いないように、防犯・防災などの取組と一体化した運用を図るなどの工夫を期待する。 ●交通安全地域活動育成費と併せて実施すれば、効率的だと思う。 ●高齢者をターゲットにした政策は、他の分野と連動して進めるのがよい。高齢者に、最新の安全装備が付いた車の購入を促すのも一つの手ではないか。
8	運転免許費	
9	運転免許センター維持管理費	
10	交通環境整備事業費	
11	交通安全意識高揚事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●マスコミを活用して、対策を通じて、いかに事故が減少したかも積極的に情報公開すべきである。地域の道路で事故の多い地点もニュースに取り上げられるように、働きかけをする。
12	国補交通安全施設整備費	
13	13202 安全で快適な交通環境の整備 県単交通安全施設整備費	<ul style="list-style-type: none"> ●県道や市町村道の整備に対して、限られた予算を有効に活用するためには、「事故情報の見える化」が重要である。事故多発の地点への事故パターンに応じた対策を優先的に実施することで効率が高まる。
14	交通安全施設維持費	
15	13203 交通秩序の維持 交通事故防止対策費	<ul style="list-style-type: none"> ●指導取締りについて、悪質な違反取締りは当然として、初心者が犯しやすい合図不履行や携帯電話の使用などの軽微な違反にも目を向けることや、悪質違反では常習性の高い運転者への張り込み等の犯罪捜査に準じた手法も求められよう。違反取締りへの理解や取締りの効果を高めるためにはマスコミの理解が不可欠である。 ●シートベルト着用率と取り締まりとのBC (Benefit-Cost) 分析を一度、検討してほしい。その意図は、「取り締まり率⇒シートベルト着用率⇒死亡率」の因果関係を検討したことがあるのかということである。さらには、死亡率の観点からみる取り締まり率の最適化値はどの程度なのかを意識しているのかが気になる。

施策に関する総括的な意見

- 進展度が0であった理由として、そもそもの目標値の推計が合理的であったかについて、やや疑問が残る。もちろん、国全体の目標値があるので、そこから三重県の事故件数等の推計値は容易に算出できる。しかし、事故類型別や高齢者率などの三重県の特殊性を考慮した推計値でなければならない。同じ事故発生件数であったとしても、高齢者ほど事故件数あたりの致死率は高い。また、歩行者事故や自転車事故の致死率も高い。高齢者人口は増えるので、死者数の増大要因として作用する。これらの要因別の推計をある程度反映させていないと、結果として目標が達成できなかったときに、その要因を特定することが困難となる。
- 事故件数が低下したのに、死者数が増大したという結果で考えられる理由は、a)高齢者率の高さ、b)歩行者・自転車利用者率の高さ、c)衝突時走行速度の高さ、d)夜間事故率の高さなどである。これらについて、そもそもの設定(あるいは比較年のデータ)があると、予想が異なった原因がある程度推定できる。たとえば、「走行速度が上昇したことで致死率が上昇した」という事実があれば死者数増大の理由として成立する。しかし、こうした分析結果がほとんど示されておらず(これは三重県だけでなく、全国的な傾向である)、死者数の増減の理由が不明のまま終わってしまうことが多い。
- それゆえ、事故分析については専門家の意見を活用しつつ継続的に実施する必要がある。平成26年度の成果と課題の記述はその通りであるものの、より深い事故分析がなされるべきである。そのためにも、香川県や埼玉県で行われている人身事故の交通情報システムのように、県警あるいは県庁のホームページで、交通事故情報を公開し、地図等の情報と組み合わせることで広くリスク情報を県民が共有する方が良い。そして、県や専門家が実施した分析をマスコミや県民が検証することで、安全対策や施策への理解が深まる。
- 高齢者対策であるが、高齢者を画一的にとらえるのではなく、健康状態を踏まえて、「正常加齢」と「病的加齢」を区別することや、免許の有無により「免許保有者」と「免許非保有者」を区別するなど、より詳細な個人特性の把握とそれに応じた対応の仕方を検討すべきである。
- 長い歴史を有する交通安全教育や運転者教育であるが、これらをより効果的に実施するためには教育手法の検討が求められる。さらに、交通指導員等の教育担当者の資質向上、とくに教育技法の習得による人材養成に力を注ぐべきである。
- 13201, 13202, 13203の活動指標は、確かに数値で達成度を測ることができる目標であるものの、その水準が大きく異なっている。次期計画では、より細部の目標を積み重ねることで、全体の13201「交通事故死傷者数の減少」に結び付けるように構成したほうがよいと考える。例えば、a)交通参加者の行動改善(シートベルト等の違反率の減少、走行速度の低下等)、b)対策への満足度の向上(ホームページアクセス数の増加、交通安全活動への参加率の向上、参加満足度の向上等)、c)事故率の改善(高齢者事故等の類型別での改善、衝突速度の低下、事故時の違反率の低下等)のような区分である。
- 県民指標の実績値は、これまでと同様の取組みを継続するだけでは、底を打ってしまい大幅な改善は難しいのではないかと感じる。人口当たりで見ると、事故数や死傷者数はそれほど多くないにもかかわらず、死者数はワースト3位となっており、致死率の高さの改善に焦点を当てた取組が求められるのではないかと。また、交通事故の減少に向けては、一般市民のヒヤリハット体験を常時受け付け、市民目線も入れながら、危険箇所を把握し対策を講じることが有効なのではないかと思う。なお、次期の指標の設定に当たっては、全国の動向も念頭に置いたものとされるよう希望する。
- 県の活動指標の目標達成結果とは切り離して、県民指標の結果だけで施策を評価するのは理解できない。
- 県民指標である「交通事故死者数」だが、目標値の設定に問題があったのではないかとと思われる。次期の目標にあたっては再検討が必要ではないか。
(⇒死亡者=0が最も望ましいということは、情緒的には理解できる。ただし、あえて乱暴な言い方でいうと、政策を運営するときにはモニタリングコストとの兼ね合いを考慮しないといけない。その意味で、この数値目標はどうなのか。)

- 死亡者数の推移資料によれば、H21：112名、H22：135名である。今回の数値とあまり変わらない。なんらかの共通点があるのか。
- 基本事業13201：「活動指標」だが、目標項目に死傷者を置いてあるが、13201の事業を行ったことがどのように目標項目の達成に寄与しているのかがよくわからない。つまり、死傷者数が減ったことには、この啓発・教育事業以外の原因もあるのではないか。
- 交通安全に関する施策は長年取り組まれてきたが、手法の新しさが求められている時代ではないかと思う。一例に、JR西日本では、酔っ払いの線路転落事故を減らすため、ホームの椅子をたてに配置換えしたらしい。実は、防犯カメラのデータを解析してみると、酔っ払いが線路に落ちるのは線路に沿って歩いて落ちる割合よりも、椅子から落ちる割合が高いことが明らかになったとのことである。このようなあらゆるビックデータ（例、ドライブレコーダーや防犯カメラなどのデータ）などを用いて、経験や勘だけではなく、事実ベースで検討することも必要ではないかと思う。

施策151：地球温暖化対策の推進

基本事業	事務事業	ご意見
1	地球温暖化対策普及事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガスの排出量の評価に当たっては、電力のCO2排出係数の値は電力会社(中部電力)が海外で獲得してきたクレジットを反映させた値を採用していいのではないか。 ●「適応策」の視点を入れていくことは、ともすると温暖化が進行している現状を肯定しているとも受け取られてしまいがちであると思うので、そのような誤解を生まないよう、啓発に当たっては工夫して行っていただきたい。 ●「BEMS」(Building Energy Management Systems:ビル・エネルギー管理システム) HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)はどの程度普及しているのか、環境配慮行動との関連性を検討することも重要である。
2 15101 温室効果ガス排出削減の取組 推進	地域と共に創る電気自動車等を活用した 低炭素社会モデル事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●「見直しの方向」が「現行通り」となっているにもかかわらず、前年度より大幅に予算が少なくなっていることについては説明が要るのではないか。 ●他分野の事業と連携を取るのはいかがでしょうか。例えば、施策132の交通安全のまちづくりとタッグを組み、モデル事業を拡張させることで、相乗効果が期待できるのではないか。
3	くらしにおける温暖化適応策推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●「適応策」の視点を入れていくことは、ともすると温暖化が進行している現状を肯定しているとも受け取られてしまいがちであると思うので、そのような誤解を生まないよう、啓発に当たっては工夫して行っていただきたい。 ●他分野のPR事業にも関連するが、例えば、このような気候変動影響レポートは年間どの程度印刷しているのか。環境生活部のみならず、県全体においては紙ベースではなく、他のPR媒体を用いることもありうるのではないか。紙使用を減らし、森林を守り、CO2の発生も抑えられるのも重要だと思う。 ●佐賀県庁では、会議や打ち合わせの資料は、紙ではなくiPadを通じて電子ファイルで対応している。実際、三重県庁の状況はどうか。
4 15102 環境経営の促進	環境経営促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●認証事業者を増やすというより、M-EMSの取組内容(負荷チェックの方法など)の共有化を図ることが重要ではないか。 ●事業者の中には、M-EMSの認証を受けることなくISO14001の認証を受けている事業者はないか。もしあるとすると、M-EMSの認証事業者数だけでなく、ISO14001の認証事業者数の動向も見ていく必要があるのではないかと思う。 ●M-EMSの認証という事業の成果を上げるための手段が事業の目的そのものと化してしまわないよう、留意してほしい。 ●本来の目的からすると、M-EMSの登録数が重要ではない。この事業から得られる温暖化対策への効果が見込まれないのであれば、継続することの意義を改めて検討したほうがよいと思う。

5	環境行動促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●ESD（持続可能な開発のための教育）として再出発すべきか。市町・学校との連携が不可欠ではないか。 ●「みえ環境大賞」の環境経営部門の応募者が少ない状況を改善するために新たな働きかけ等を行うのであれば、「見直しの方向」は「現行通り」ではないのではないか。 ●PR事業、講習会という伝達だけではインパクトがない。例えば、国立市では、環境保全の一環として市が住民を対象とした調査で使う封筒を、再利用できるものになっている。そういう試みから始まるものだと思う。
15103 環境行動の促進	環境総合情報システム運営費	<ul style="list-style-type: none"> ●総合情報システムを通じて、M-EMSで行っている取組内容を普及・共有化したらどうか。 ●ホームページ「三重の環境」は、誰に何を伝えるためのものなのかという位置付けが、必ずしも明確になっていないように感じる。 ●ホームページ「三重の環境」の「投稿写真」のコーナーは、参加型で、アクセス数を増やすためには有効な取組であると思う。なお、県内のさまざまな環境関係の団体・取組のポータルサイト的な方向を目指す、より多くのアクセスが望めるのではないと思う。 ●アクセス数が減少しているとのことだったので、HP「三重の環境」を拝見した。しかし、このHPから環境保全の深刻性を感じることはできなかった。問題の所在を手取り早く伝えたいのであれば、最初のHP画面に環境の深刻な現状を載せるぐらいのインパクトがあることが重要だと思う。環境関連の専門用語がたくさんあるHP情報だけでは、普通の県民に関連情報が届いていないということが懸念される。
7 15104 環境教育の推進	環境学習情報センター運営費	<ul style="list-style-type: none"> ●市町・学校との連携が不可欠ではないか。 ●県の環境学習情報センター（四日市市）と、四日市市の「四日市公害と環境未来館」（旧環境学習センター）と、似たような機能を持っている施設が近接しているように感じる。現状では指定管理者が同一のため、それなりにうまく連携が取れているようであるが、今後、戦略的に連携・役割分担の方策を検討していく必要があるのではないか。
8	サンパウロ州環境保全支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●サンパウロ州関係者に対する研修に際しては、単に日本での研修ということではなく三重県が行っているということ、広くサンパウロ州民にも知ってもらえるよう工夫してほしい。

施策に関する総括的な意見

- CO2削減に関する具体的な政策手法を持つことが必要であると考え。来年度から電力の小売自由化が始まる。これによって、電力の地産地消が可能になる。三重県下には、中部地域では最大規模の再生可能電力が導入されている。この県下の再生可能電力を、例えば、県の企業庁が電力小売事業者として再エネ買取制度に基づき調達し、県下の家庭等に小売することによって、大きなCO2削減効果をもたらす。また、これによって、中部電力に流れていた膨大な資金（電気代）の三重県内への還流が見込まれる。さらに、小売事業としての事業性があることから、県の歳入の増加を見込むことができる。
- 県民指標は、国から発表される数値を待つて実績値としているため、タイムラグがありすぎて前年度の取組に対する評価とはいえなくなってしまう。幾つかの世帯を選んで調査する「視聴率」や、代表的な銘柄を選んでの「日経平均」のように、複数の工場や運送会社、オフィスや家庭からサンプルを抽出して県独自に排出量を測定するような方法は考えられないか。そうした手法が他の都道府県にも広がれば、削減率が都道府県間の競争になり、県民の意識啓発にもつながると思う。
- 15103環境行動の促進、15104環境教育の推進を分けて実施することの意義がわからなかった。仮に両事業を併せて実施すると、どのようなデメリットがあるのかを教えてほしい。
- 15103環境行動の促進、15104環境教育の推進を素直に評価すると、どれだけ環境行動を行ってきたかを測定するのが筋。講座に参加しているだけで、環境配慮行動が促進されたとは言えない。そもそも、環境配慮行動の促進を妨げる要因は、意識と行動がリンクしていないことが根底にある。環境心理学では、環境配慮しない行動をいかにコントロールするのか、それとも、個人が自分だけ損しているという気持ちを低減させることが重要だと指摘されている。そのような個人の心理的状況をうまく事業にリンクさせることもヒントになりうる。
- 次の総合計画を立てるときに考えてほしいが、厳しい財政状況で選択と集中が求められている環境のなかで、本施策の必要性を、県民にわかりやすく説明する必要がある。

施策251：南部地域の活性化

基本事業	事務事業	ご意見
1	南部地域活性化推進事業（総合調整事業）費	<ul style="list-style-type: none"> ●複数の市町が連携できる仕組みづくりやプログラムは、基金事業の大きな特徴であり、特に市町単独ではカバーできなかったが、基金で可能になった部分などの情報収集など、基金活用の積極的な成果の発信を期待したい。それが、次期の県民指標設定の土台にもなるはずである。 ●各市町からのふるさと納税の特典や、県内高校の同窓会報などと併せて定住促進に向けた情報発信を行う等、更なる工夫を求める。 ●移住者のターゲットを絞って取り組むのはどうか。例えば、専門職の人、香川県の直島はもともと空き家が多く、それを売れてない芸術家に貸してアトリエとして使ってもらおうようにしていたそうだが、結果的には島全体が美術館のような感じになり、観光客が絶えない。そういう戦略もありうると思う。
2	第一次産業の担い手確保対策事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●農林水産の所管部署と連携しながら、そこでカバーできない部分をどのように補完していくのかが見えてくるとなるとよい。農林水産業の新規就業は専門志向がベースであるだけに、若者の地方移住に顕著な、多就業志向の側面などはむしろこのような事業に馴染みやすいかもしれない。 ●就農希望者の県内での円滑な就農に向けて、サポート体制の充実を望む。 ●個別事業としての意義は理解できる。ただし、施策の目的から考えると、そもそも実際、成功したidealtypを提示することが最も重要だと思う。つまり、無理に3次産業の職に就くより、第1次産業の漁業、加工業で就いたほうが経済的に余裕があることを示せばよいのではないか。移住に悩む理由の一つは、ずっと働きながらいられるかどうかである。 ●現地体験をした方たちへのフォローを行い移住につなげてほしい。
3	移住交流推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●移住対策としては全県での取組に拡張方針、ということだが、1次産業ベースでの地域資源の空間活用は南部地域ならであり、全県の中でもひとときわ南部地域の特性や魅力に特化したアピールには工夫の余地が大きいのではないか。 ●3市町以外への取組の拡大も期待する。 ●移住がどの程度実現できたのかを検討する必要がある。たとえば、市町へ要請して集計してもらえば、県としては個人情報に触れずに本事業の成果を客観的に評価できる。ぜひとも調べてほしい。 ●移住セミナーではどういう話がされているのかが気になる。移住にあたっての金銭的なシミュレーションなどといった綿密なバックアップがされているのか。 ●また、移住者がすぐ地域外に出てしまったら、意味がない。そのため、実際に移住してきた人に対するインタビューやアンケート調査を行い、どのような要因が一番決め手であったか等を実態ベースで調べる必要がある。 ●できれば、移住者の生の声を届けるのが、移住を進めるには最も効果的だと思う。
4	幹線道路を活用した誘客促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●一過性のイベントだけではなく産業にならないので、サニー市の取組が情報発信・物産販売施設「城」などへの恒常的な誘客に結びつくよう、引き続き工夫してほしい。

5	25101 市町のフレキシブルな連携	子どもの地域学習推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の小中学校、高校との連携は非常に意味のある取組であり、特に、地元にはいない大学生との接点づくりを視野に入れている点は高く評価したい。他方で、異動する教員向けの地域学習への理解を深める点も見逃せない。また、学校給食など制度的に難しいが、地元学として外せない要素にどう取り組むのかも、基金ベースでチャレンジできる部分ではないか。 ●高校段階での、いわゆる「山村留学」の促進への取組も望まれる。 ●地元愛を高めることは重要。しかし、Uターンなどに対するイメージをよくすることも必要だと思う。一例に、地方から上京した大学生に、卒業後に戻るのはどうかと聞いたところ、地元にいるときは勉強の出来がよかったので、東京から戻ってきたら街で噂されるので、帰りにくいらしい。そういう雰囲気がUターンや移住を難しくする可能性がある。
6		企業立地セミナー開催事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●仕事づくりの部分では大事な要素ではあるが、どこまでこの部分にテコ入れするかは検討の余地もあるのではないかと。むしろ、既に地域にある仕事をいかにつないでいくのか、という「継業」や、若い世代が移住してコトを起こしていく「小さな起業」を支援していく取組の方が、長い目で見た場合、根付いてくるのではないかと。 ●セミナー参加者へのフォローアップをしないと効果は期待できないことから、特に町に関しては、県が代替補完するなどの積極的な支援も検討していただきたい。 ●企業誘致ができることよすが、企業側にどのようなメリットを提示できるか、そして地域住民にもどのようなメリットがあるかを伝えることが重要。例えば、VAIOの本社が東京から長野県安曇野市に移転したが、安曇野市では、ふるさと納税の還元品としてVAIOのパソコンを導入している。納税者は、20万超えの商品を実質的には5万円程度で手にいれることができる。企業収益、市の税収、納税者のお得感がともに高い。かつ、話題性がある。
7		出逢い・結婚支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●カップリングが成立しても、移住後の仕事・生活のイメージが描けないと、南部地域への移住にはなかなか結びつかず、下手をすると、かえって相手の方の住んでいる都市部に南部地域の若者が流出していく危険性すらあることから、そうした面でのサポートが望まれる。 ●最終的な成婚数がカウントしにくい、ということだが、公金を投入している以上は、プライバシーへの配慮はしつつも、ある程度は追跡調査ができるようにしておくべきではないか。そうでなければ、公金を個人に投入することへの説明責任が果たせないことにもなってしまう。
8		熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●「10周年」はあくまで内輪の話であり、世界遺産としての価値を保った定着のために、何が必要なのか、その点での検証がどこまで行われたのかも重要ではないか。単なる一過性のイベントであれば、10周年の意義も減ってしまうだろう。 ●事業を実質的に継続していくのであれば、10年間の成果を踏まえ東紀州の魅力をさらに高め誘客を促進できるよう、情報発信のあり方などにも、より配慮をしてほしい。 ●世界遺産なのに、なぜか国内をターゲットにしている。海外向けのPR活動が重要だと思う。円安の今こそタイミングだと思う。Facebookの「死ぬ前まで行ってみたいところ」のようなサイトに、フォローしてもらいたいかもしれない。

9	伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●観光の情報発信がともすると自治体ごとに途切れてしまいがちである中で、このような「繋いでいく」ことを意識したプログラムは基金事業として大事な部分であろう。繋いだ線をより太くしていく取組を期待したい。 ●今後は、海外からの観光客も見据えた、誘客及び接客の体制の整備が課題であると感じる。 ●例えば、サンティアゴ・デ・コンポステーラ（スペイン、キリスト教3代巡礼地）のように巡礼者の証明となる手帳を提供したりするのはどうか。
10	地域の企業と大学生マッチング支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●南部地域の中小企業には、地場に根差した会社も多いと思われる。その点で、単に仕事のみならず、公私を通じた地域との関わりや、休日のライフスタイルなど、仕事と暮らしの両面を感じ取れるプログラムづくりが大事ではないか。その点で、学生と魅力ある地元の大人や若者との交流の場づくりも大事だろう。 ●県の事業として支援を行う以上、広く県内の全高等教育機関に参加の機会が行きわたるような調整・働きかけをしていただきたい。 ●見学だけでは仕事の内容を理解しきれない。 ●インターンシップ制度に切り替え、さらに大学と協定を結び、単位認定のコースを作れば、多くの大学生を呼べると思う。その場合、一定期間を地域に滞在することになるので、街を自然に理解できるのではないか。また、その大学生たちに、街の空き家などを活用してもらえきっかけにもなる。
11	人材育成推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●受講者が身につけたスキルが今後発揮されることを期待する。
12 25102 課題解決に向けた県の取組	集落支援モデルの構築事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●域学連携の取組については、南部地域では現場での動きを生み出す上で、大きな効果が出ており、引き続きの展開を期待したい。取り組んでいる地域同士の情報共有（報告会）が図られているのもよい。 ●取組結果を拝見すると、集落支援＝地域住民が大学生との交流を持つということにしか読めない。集落支援ということの意義が、取組に反映されていないのではないか。例えば、地域住民との連携から新たな商品を開発することができる、若者目線に沿った新しい販売口を確保することができるなどといった、集落全体の利益に結びつかせることが求められるのではないか。
13	地域資源を活用した雇用創出事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●事業展開や事業拡大に向けた機運醸成につながる場づくり（異業種交流など）がまず必要ではないか。個々の事業者が互いの特徴や強みを理解し、連携して臨むような地場産業の厚みを増やしていかないと、単独での事業展開には無理があるように感じる。 ●「需要ニーズは満たしたものと考える」という根拠がいささか弱いように感じる。創業開始から10年未満の事業者を対象にし始めたのは昨年度からであり、まだ、潜在的な需要がある可能性も、あるような気がする。

施策に関する総括的な意見

- 地域づくりのプロセスを、「足し算」のサポート→「掛け算」のサポートと整理したとき、総じて、南部地域の施策は、前者の「足し算」のサポート、言い換えれば、外部とのつながりや機運づくり、小さな成功体験とその共有、といったベースづくりに展開意義があり、また、一部では効果を生み出しているように見受けられる。その点では、各部署が展開する「掛け算」のサポート（攻めの事業）とセットで効果を図っていく必要もあるかもしれない。
- 県が南部地域を対象とする基金を創設した意義として、人・情報・資金が一体となって、現場に入り込んだ点にあるはず。現場を見守る目の数が増える安心感、他の市町の取組を県職員が媒介するようなネットワークの構築など、数値では表現できない現場の手応えが多く感じられているに違いない。定量的な指標だけでなく、定性的な成果を指標の中に組み込み、数値的にマイナスでも、現場が変化する機運が、前向きか、後向きかを示せるような、プロセスを評価できるものさしの導入が急務ではないか。
- 県民指標の生産年齢人口の減少については、自然減と社会減とを分けて考えるべきなのではないか。65歳になって生産年齢人口から抜けていく人口と15歳になって新たに生産年齢人口に入る人口を比べた際に15歳人口の方が65歳人口よりも少ないことに伴う減少率と、進学・就職・転職等で転出していくことに伴う減少率とを、分けて分析しないと、問題の本質が見えてこないように思う。
- 紀勢、熊野古道あたりの観光名所や世界遺産、さらにサミットも開催されるので、これに便乗して、この地域を国際的にPRすることが重要。例えば、バリ島では、オーストラリアのお金持ち外国人が別荘をたくさん持っている。世界に地域の魅力を伝えるのは重要。
- 県民指標だが、全人口そのものが減っているなか、生産年齢人口を増やすことが本当に可能なのかを、考えてほしい。むしろ、南部地域の税収アップにつながる対象を指標に組み込んだほうが地域の活性化になるのではないか。
(⇒例えば、一部のお金持ちをターゲットにして、別荘地のような週末の釣りの街を売り込むのはどうか)
- 余談だが、南部のある市にホテルに宿泊したとき、おすすめできる市内の観光地はないとの回答があった。これは、地域住民のなかで、地域に抱く効力感のなさを表している。そういう地域マインドが、移住を妨げる可能性もある。実際、南部地域の住民は他地域からの移住をどのように捉えているのかを検討する必要がある。